

F-7 消費生活の地域格差についての一つの分析

厚生省人口研 内野登子

目的 国民の消費生活に地域格差が存在することは明らかである。そして、この地域格差が戦後における生活水準の上昇過程の中で縮小化の傾向を辿ってきたことは一般的にみとめられている。しかし、食生活の地域格差というばあい格差の内容は決して単純ではない。格差を把握する指標によって格差の変化は決して同一方向、同一の度合を示しているわけではない。報告者は以前に全国消費実態調査結果により、地域間格差の分析を行なった。そして、昭和34年、39年、44年の調査時点の時系列分析から格差収縮の一般的傾向と特殊性を指摘した(拙稿、「地域人口と食行動—格差平準化への転換期的特徴—」、『人口問題研究』、第118号、昭和46、4)。このような消費生活の地域格差の変化を全く異なった視座から考察してみることがこの研究の目的である。

方法 ここでは個々の県の16食品群別購入支出金額の構成比を一つの食パターンとして、他の県との類似率を算定して比較するというマトリックス的手法によった。材料は昭和34年、39年、44年の全国消費実態調査である。

結果 計算を終了した北海道および東北6県と九州についての注目すべき傾向は、第1に昭和39年までは東北、九州ともに大阪類似型であり、かつ九州の方がはるかに類似度が高かったことと、第2は九州各県の大阪類似度の格差は少ないが、東北各県のその差は大きい。第3は東北は44年には東京類似型に転換したが、九州の大阪類似度は低下しながらもいぜんとしてこの傾向を維持している。